

自由貿易協定と日本のアジア支配

東京大学憲法理論研究会 藤田智久

1. 自由貿易協定とはなにか

- ・WTOが機能しない状況で、原則として二国間で行われるもの
- ・非関税障壁は関税へ、関税は無税へ
- ・経済連携協定は、もっと包括的だが、基本的に同じ
- ・商品以外にも、投資・人の移動・サービスなど、何でも「自由化」

2. 日本が結ぼうとしている FTA の内容

2-1. どの国と、どのような内容で？

※ASEANとは「日・ASEAN包括的経済連携構想」がある

○日韓FTA

- ・2002年に「日韓FTA産官学共同研究会」が首脳会談により設置された。同研究会は、農業など特定分野を排除せず、すべての分野で自由化を推進することを建議している。
- ・韓国側の関税引き下げ撤廃計画が交渉の最大の争点。日本は最大限多くの品目を、日韓FTA発行後直ちに関税撤廃対象に含めるべきだという立場である一方、韓国は部材品、自動車、電子・家電など、韓国の関税率が高く競争力が弱い部分は「漸進的な関税引き下げ方式を採択すべきだ」と主張。
- ・両国の平均実行関税率は韓国が7.9%、日本が2.9%であり、自動車の現行関税は韓国が8%、日本はゼロ。
- ・日韓FTAでは、日本の財界は「第一に、韓国の労働問題への対応です。韓国では、97年の通貨危機でIMFの支援を受けた際、相当程度、労働問題の改善に取り組みました。しかし、日本企業にとりましては労働者に有利な労使協定や慣行など多くの問題が依然として残されており、日本企業が対韓投資を躊躇する最大の要因のひとつとなっていることから、これを解決する上での制度的枠組みを構築する必要があると考えております。」(三井物産株式会社顧問 日本経団連日韓産業協力検討会座長 大貫義昭) という主張をしている。
- ・これが、労働争議への弾圧が激化している背景。APECへの抗議者への弾圧も凄まじかった。
- ・資料：全国民衆連帯のチョン・グァンフン常任議長の声明(2004年8月23日、第5回日韓FTA締結交渉の際)
「日韓FTAが締結される場合、関税が相対的に高い韓国は重化学工業や自動車、機械組み立て産業への打撃が大きく、対日貿易赤字が深刻になる」「経済規模が9倍も大きい日本と韓国の市場統合は、日本の巨大経済規模に韓国企業が垂直系列化する隷属的な経済を固定化する」

○日・インドネシア経済連携協定(2002年に構想ができ、今年第二回目まで会合が開かれた)

- ・「(1) 物品貿易(関税及び非関税措置、原産地規則、貿易救済措置)、(2) 税関手続、(3) サービス

ス貿易、(4) 投資、(5) 人の移動、(6) 政府調達、(7) 知的財産、(8) 競争政策、(9) 基準認証、(10) ビジネス環境整備、(11) 協力、及び(12) 紛争の回避及び解決等の分野をカバーする。」

○日・タイ経済連携協定（2005年9月大筋合意）

・日本→タイ

自動車、自動車部品（段階的撤廃）鉄鋼・鉄鋼製品（一部即時撤廃）

・タイ→日本

衣類、エビ、熱帯産果物など、即時関税撤廃で入れる

伝統文化の輸出、マッサージ師・・・現在の厳しい入管法の条件下で

○日・フィリピン経済連携協定（2004年11月に第五回目会合）

・フィリピンとのFTAでは、バナナ、パイナップル、鮪、鶏等に低関税枠が設定され、自動車、家電製品等で関税の段階的引き下げ・撤廃が決められた。

・投資も自由化される。日本側は、原則自由化を求めているのに対し、相手国側は分野ごとの個別自由化を求めているのが対立の焦点。

・フィリピン側は労働者の受け入れを求めている、特に看護師。

○日・マレーシア経済連携協定（2005年12月調印）

・日本→マレーシア

鉄鋼・自動車など 自動車部品は即時関税撤廃

・マレーシア→日本

鉱工業製品、熱帯産果物は即時完全撤廃

○日本・シンガポール新時代経済連携協定（2002年11月30日発効）

○日本・メキシコ経済連携協定（2005年4月1日発行）

・農産物の貿易自由化条項が入る。豚肉（特に）、野菜、果物（オレンジ）などの農産物を日本が輸入。

・日本が自動車を輸出、無税枠有り。

・投資は内国民待遇ならびに最恵国待遇。三井、三菱、伊藤忠などがメキシコの農業部門に投資をしている。それを促進することになる。

c f : 北米自由貿易協定はなにをもたらしたか

・NAFTA発足後10年で、「マキラドーラ（保税加工制度）産業では1994年と2003年の比較で55万人の雇用が増加したのに対し、非マキラドーラ産業では約10万人の減少、農業部門では130万人の減少となったとしている。」（神戸大学経済経営研究所所長 西島章次）。結局、雇用は減少するのである。確かに、メキシコの経済規模自体は世界9位となり、貿易量も3倍になった。しかし、食糧市場では、ウォルマートなどのアメリカの大手小売業に食料・雑貨市場の半分近くが支配された。

○日本・チリ経済連携協定（2005年11月18日交渉開始）

2-2. 論点は農産物だけではない

- ・投資環境を整えさせる。
- ・労働運動「対策」
- ・日本からは工業製品の輸出、相手国からは農産物と工業製品の輸入
- ・安い労働力の移動

3. マルクス経済学からのアプローチ

3-1. 農業と工業の利潤率の違い

○工業

- ・C+V+M
- ・需要の変化に応じて、資本が増減し、利潤率が変化する。利潤率が均等化する。
- ・供給が需要を上回ると、資本が退出し、利潤が回復する。
- ・国内で利潤率が低下すれば、海外に出て行けばよい、となる。

○農業

- ・C+V (になる場合が多い)
 - ・季節性、土地の制約に縛られて、資本の参入・退出がうまく行かない
 - ・多数の零細農家の過当競争は利潤を消滅させる。そこまでいかななくても、家族経営同士の競争はある。
 - ・アグリビジネスでなければ、独占利潤は得られない。農民はそれに搾取される。
- ←アグリビジネスは「入り口」と「出口」をインテグレーションで押さえられる。

3-2. 不均等発展の法則

○拡大再生産

$$w_1 = c_1 + m_1(c_1) + \boxed{v_1 + m_1(v_1) + m_1(k)}$$

$$w_2 = \boxed{c_2 + m_2(c_2)} + v_2 + m_2(v_2) + m_2(k)$$

・mが①不変資本への追加投資、②可変資本への追加投資、③資本家の自己消費に分かれる。四角で囲んだところが相互転換。

○数式で表すと (いわゆるレーニン表式、有機的構成が高度化する拡大再生産表式)

※搾取率は不変で1

1年目

$$w_1 = 4000c_1 + 450m_1(c_1) + \boxed{1000v_1 + 50m_1(v_1) + 500m_1(k)} = 6000$$

$$w_2 = \boxed{1500c_2 + 50m_2(c_2)} + 750v_2 + 10m_2(v_2) + 690m_2(k) = 3000$$

2年目

$$w_1 = 4450c_1 + 1050v_1 + 1050m_1 = 6550$$

$$w_2 = 1550c_2 + 760v_2 + 760m_2 = 3070$$

差が3000→3480に拡大

○ここから何がわかるか

- ・第一部門の蓄積率によって第二部門の蓄積率が規定される。
- ・可変資本より不変資本のほうが増え方は大きい。しかし、第二部門の不変資本は、第一部門の可変資

本と資本家個人消費の増え方によって規定されるので、第一部門の不変資本より増え方が小さい。⇒不均等発展の法則

- ・投資は第一部門に集まりやすい（生活に直接に役立つ部門に投資がされにくい）。
- ・農業部門は第二部門→途上国に押しつけければよい、となる。

4. 日本をとりまく貿易の状況と為替問題

4-1. 日本・アメリカ・アジア

- ・ASEANは現在、日本から最も多く輸入し、アメリカに最も多く輸出している。その中心にあるタイも同様である。
- ・韓国もタイも、日米との経済的関係においては、アメリカへの輸出が増えると日本からの輸入が増える関係にある。
- ・中国貿易は赤字、2004年の1～6月の合計では、輸出が37,964億円、輸入が47360億円。
- ・その赤字を埋めるのが、アメリカとアジアへの輸出である。2004年の1～6月の合計では、アメリカへの輸出が66650億円で輸入が33815億円、アジア全体への輸出が142379億円で輸入が105294億円であり、これらが中国貿易の赤字を支え、全体の収支を黒字にしている。
- ・アメリカとアジアの市場への輸出で利益を得ており、また、アジア、特に中国を生産基地にしている。アジアの低賃金で生産した商品をアメリカに輸出し、大幅な貿易黒字を出している、ということになる。

4-2. 円高問題と為替の性質

- ・為替レートは購買力平価を基準に上下するものだが、日本では、輸出物価ベースの購買力平価と、消費者物価ベースの購買力平価に、約100:200の差がある。
- ・輸出購買力平価の強い円高が、為替レートの円高をもたらし、相手国の農産物が本来よりも安い価格で国内に流入する
- ・日本の大企業の利益は、貿易に依存している。
- ・貿易黒字の超過が相当な円高をもたらしている。
- ・円高が進むと、海外で生産した方が利益になる。→資本輸出がますます進む。

5. 多国籍企業による支配

5-1. タイでは

- ・自動車と部品の関税廃止は国内製品への需要を減らすので撤廃しないよう主張している。
←ただでさえ、タイ国内を走る自動車の9割は日本車
- ・タクシン政権のピタック元副首相は東南アジア最大のアグリビジネス、CPグループの元秘書。農民から猛反対された内陸部でのエビ養殖を強引に推し進めた。日本への輸出のため。
- ・社会開発・人間の安全保障大臣のワタナー・ムアンスックはCPオーナーの娘婿。
- ・ケアンズ・グループに入っている、アグリビジネスの利益を代表する性格を持つ政権。

5-2. フィリピンでは

・フィリピンとのFTAでは、バナナ、パイナップルなどに低関税枠が設定された。ということは、これらの部門に投資すれば輸出の利益が拡大するわけである。そこをアグリビジネスが狙う。

・エストラダ政権時代には、輸出加工区内にアグリビジネスを誘致する政策が採られ、「アグリビジネスパーク」という場所が設けられた。政府は、「特に、首都圏以外の地方にアグリビジネスパークを積極的に設けることにより、農業生産の振興を通して雇用創出と貧困軽減にも寄与できる。」と語っている。ところが現実はそのようになってはいない。

・農業を資本主義的に経営することは、資本主義以前からも存在した工業を大工場で資本主義的に経営することの類推では捉えられない。農企業は、工業のように大量の労働者を雇うわけではないのである。しかも、一定の時期を決めた短期の雇用であることが多い。雇用の増大にはあまり寄与しない。「不法居住地」に住む農村から来た人々が、相変わらずマニラの人口の約三割を占めている。

5-3. インドネシアでは

資料：インドネシア農民組合連合委員長・ヘンリー＝サラギ氏の報告

①『新自由主義政策パッケージ』によって、インドネシアは世界で最大級の農産物輸入国になっている。とくに大豆輸入の大部分は遺伝子組み換えが疑われるアメリカ産で、輸出補助金付きのダンピング輸出なので国産大豆の価格よりも安い。九二年に百八十万トンあった国内の大豆生産は二〇〇二年には六十七万トンと、三分の一になっている。インドネシアはプランテーション作物を輸出する『農業国』でありながら、国内の食料を輸入に依存する国になっている。」

②「インドネシアの全人口の八割が農村に住んでいるが、大部分が小さな農地しか持たないか、まったくの土地なし農民だ。一方、パームオイルのプランテーションは八五年の六十万ヘクタールから三百万ヘクタールに拡大した。インドネシアの全プランテーション面積四百六十万ヘクタールのうち六〇%を大企業が支配し、そのうち七五%は外国資本だ」

6. グローバル化を数量で見る

6-1. 低賃金の生産

資料：アジア各国・地域の「一般工」の平均月額賃金 単位は米ドル

地域	横浜	北京	ソウル	台北	マニラ	バンコク	ジャカルタ	ホーチミン	クアラルンプール
額	2471	152	890~1275	725~783	92~146	85~157	67	96~144	198

今田真人『経済』2003年7月号より、原典はJETRO「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

6-2. 産業空洞化

資料①：DVDプレーヤー生産の世界シェアの推移

年度	1998	1999	2000	2001
日本	86.6	62.0	22.2	10.8
中国	4.3	10.6	36.1	50.8
マレーシア	0.6	17.6	22.1	17.5

農民運動全国連絡会機関誌『農民』2005年9月号より

中小企業金融公庫「電気・電子産業におけるアジア各国間の分業構造の変化と日系中小企業の対応」

(2003. 3)

資料②松下電器の海外・国内従業員数

年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国内	148524	146675	143162	126378	121451	119528
海外	133629	143773	149628	164854	166873	170965

『農民』2005年9月号P33より

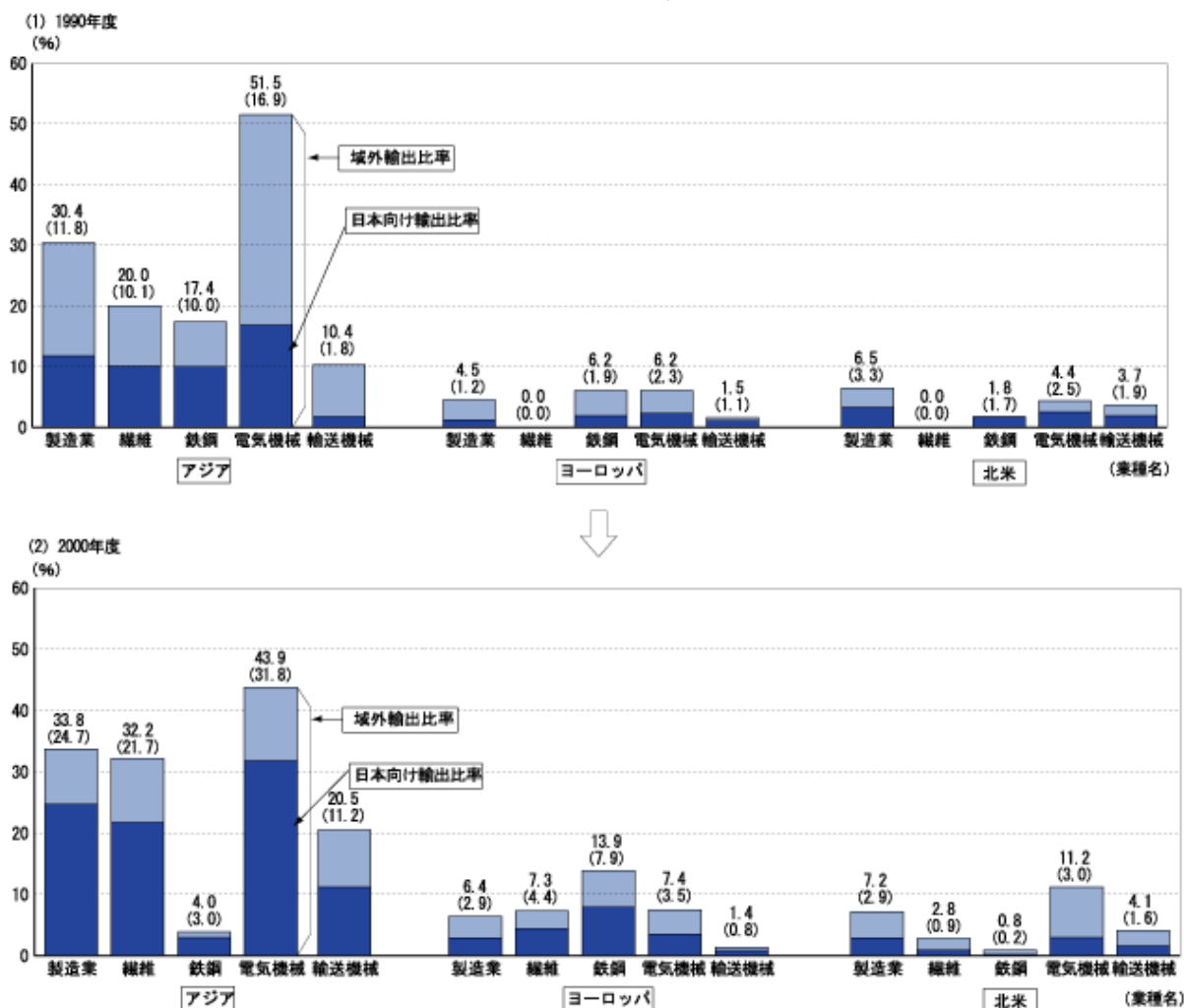
6-3. 農業生産の衰退

資料：野菜の自給率と輸入量

年度	1970	1980	1990	1996	2000	2001	2002	2003	2004
自給率 (%)	99	97	91	86	82	82	83	82	80
輸入量(万t)	8	49	95	180	224	235	206	219	238
うち、中国	0	0	27	77	110	130	114	122	142

6-4. 逆輸入

各地域における日本企業の海外現地法人の域外輸出比率等



(備考) 1. 域外輸出比率は、「第三国向け輸出」のうち当該地域を除いた数値+「日本向け輸出」/「総計」×100で計算。

2. 括弧内は日本向け輸出比率。

(資料) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」から作成。

7. 日本農業はどうか——農業・食料・農村基本計画

- ・ 農業が打撃を受け離農者が続出するのを前提に「食料・農業・農村基本計画」の見直しを行った。
- ・ 自給率が低いのに価格支持を止める。
- ・ 直接支払いの対象である「プロ農業経営」以外を切り捨て、それが手放した農地を株式会社が取得することを可能にする点が挙げられる。

c f : 資料社団法人「日本アグリビジネスセンター」の声明

「平成16年度の経営構造対策は、効率的かつ安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、農業生産を核として、加工・流通等のアグリビジネスへの取組を通じ、地域農業の担い手となる経営体の育成・確保等に必要な施設の整備等を総合的に行うものとして引き続き実施される。」と述べている。

- ・ この見直しはアグリビジネスの支配を可能にする。その上、株式会社は、利潤率が一旦下がればすぐに農地を放棄するし、そもそも投機目的の土地取得も行う。それへの法的規制は実質ない。

8. F T Aの性格のまとめ

- ・ 日本の農業は壊滅的な打撃を受ける。のみならず、アジア諸国の農民にとっても本当は良くない。
- ・ 途上国の工業化を妨げ、非対称的な国際的農工分業体制を固定化させる。
- ・ 日本の製造業の一層の空洞化を招く。
- ・ 安価な労働力が流入し、賃金が下がる。

9. 闘いの方向性

9-1. 多国間のF T Aに対して

・ 輸出に多くを頼っている日本は、他国より貿易の条件が不利になれば経済に多大な影響が現われる。

・ アメリカやE Uは日本に先駆けてメキシコとF T Aを結んだために、日本の自動車産業は打撃を受けた。エンジンを日本から、日本の企業のメキシコ工場に持って行くと税金がかかるので、無税のアメリカ、E U資本よりも競争力で劣ってしまい、工場の閉鎖に追い込まれた。これが、日本国内の下請けに波及し、そこも閉鎖され、地域経済が深刻な打撃をこうむった。

- ・ だが、他の国も同じ条件になれば、日本だけが不利益にはならなくなる。国内の反対運動は、F T Aと闘う世界中の労働者、農民と連帯してこそ、最終的に勝利を収めることができる。

- ・ 他国に進出している多国籍企業に国際的な規制をかける。賃金格差をなくす方向で縮小させる。

9-2. 国内でできること

- ・ 労働運動を発展させ、国内消費の回復で、内部市場を拡大し、工業部門の輸出への依存を減らす。
- ・ 法人税を増税し、農業予算を増やす。
- ・ 価格支持政策継続、米の買い取りを増やす。

10. 改憲と社会統合の危機

- ・ この体制、海外権益を維持するための軍事力行使。
- ・ 「自由」貿易に対応した新自由主義憲法。競争激化が生存権すら奪う。
- ・ 社会の矛盾が激化することは必定。国家主義で押さえ込む。

1 1. なぜ、九条一点主義に限界があるのか

- ・背景にある資本主義の矛盾と闘えない。もし今回の改悪を食い止めても、火種が残る限り、いつかは息を吹き返す。
- ・競争の激化は、まさに国際的なもの。世界の人民との連帯で、多国籍企業に立ち向かおう。
- ・国内の、復古主義や社会保障切り捨て、労働基本権の侵害と闘っている人々との統一戦線のためにも、全面改憲の本質を明らかにしなければならない。

1 2. 「地域共同体」への視点

- ・資本主義に不均等発展はつきもの。これが経済統合を難しくしている。もし出来たとしても、EUのように多大な犠牲を払う。
- ・利潤第一主義のない、資本主義を乗り越えた東アジア共同体を目指そう。南米の闘いに続こう。

参考文献一覧

- 『経済』(2004年8・11・12月号 2005年2月号)(新日本出版社)
- 『資本論で読み解く現代経済のテーマ』(新日本出版社 川上則道著)
- 『利潤への渴望』(大月書店 F・マグドフ、J・B・フォスター、F・H・バトル編 中野一新監訳)
- 『21世紀の農業・農村 第一巻 再編下の世界農業市場』(筑波書房 村田武編)
- 『現代帝国主義研究』(新日本出版社 工藤晃著)
- 『農民』(農民運動全国連絡会機関誌)04年号、05年号
- 『FTAとタイ農業・農村』(山本博史 筑波書房 2004年1月30日)